

部会名

農都地域部会

政策提言

学校給食への有機農産物の導入の促進

促進のための目標値と方法：

- ・ 2015年までに学校給食食材の50%（品目ベース）を地場産に、その内50%（全体の25%）を地域主体の有機農産物等の導入を目標とする。
- ・ 上記の目標を鑑み2011年食育推進計画改訂する。

現状と問題点

2000年に有機JAS法が、2006年には有機農業推進法が制定された。これは国民の健康意識の高まり、安全でより持続可能な農法による農産物の需要が高まっているという背景がある。

また、2008年には学校給食法が改正され食育の推進が我が国の重要な課題であり「学校における食育の推進」を新たに規定し給食を「教育」の一環として位置づけている。国の食育推進計画では地場産物の使用割合30%（目標値・品目ベース）と定めて全国的に推進されている。

一方、で治体いで治体い一部の自治体では地域主体の有機農産物等の導入により生産者と子どもたち・学校・父母や地域産業のつながりができ地域振興、農業振興にも寄与している。またそのつながりや食材が「生きた教材」として機能し子どもたちの地域の自然や文化、産業等の理解を深め教育的効果にもつながっている。同時に有機農産物等の摂取により食物アレルギーが治る、軽症になるなどの健康増進にも寄与している。

しかし、国内におけるJAS有機農産物の普及は芳しくなく、0.19%（2010年2月農水省資料 面積ベース・JAS有機認証取得）にとどまっており、有機食品市場規模も148億円（輸入を含む）にとどまる。その一方で国民の83.4%が「高くても国産の農産物を食べたい」（96年総理府調査）と望んでいる。このような現状を打破するために有機農産物の普及を促進する。その手段として多面的効果が期待できる学校給食への地域主体の有機農産物等の導入を促進する施策づくりを提言し、要望する。

具体的内容

初年度～5カ年：国の補助金制度を設け、モデル自治体を公募し実施する。5年で一区切りとし調査および評価を行う。6年目以降：法制化 および適切な補助を行う。

<1年目>

国から委託する事業

- ・ 全国的先進事例の調査：今治市、日野市、南国市、旧熱塩加納村、世田谷区、武蔵野市他
- ・ 目標値の設定：（目標値案）2015年までに学校給食食材の50%（品目ベース）を地場産に、その内50%（全体の25%）を地域主体の有機農産物等の導入する。
- ・ 予算化：既存の法律（食育基本法／有機農業推進法など）に基づき予算化する。
- ・ 委員会設置：有識者（栄養士、栄養教諭、有機農業者、研究者等）による5カ年あるいはそれ以上のビジョンの作成

→自校方式や適正規模給食の推進、自校献立などによる栄養士の裁量の確保、直営による正規調理員の確保等、地域主体の有機農産物等の導入の促進に必要な項目について具体的施策を検討する。

<2～5年目>

国及び国から委託する事業

- ・ モデル自治体の公募と決定
- ・ 委員会：有識者（栄養士、栄養教諭、有機農業者、研究者等）による制度づくりに向けた情報共有と検討等。
- ・ 調査…課題解決のための人材育成プログラム、研修等の検討及び実施。

地方自治体（モデル自治体）

- ・ 協議会の設置

・地場産や有機農産物導入課題解決のための事業計画…モデル地域の地場産の導入率及び有機農産物等の導入に向けた課題の抽出…教育委員会、栄養士、調理士、農家、流通などそれぞれの現場における課題抽出。

・課題解決のための人材育成…行政、農家、栄養士等の間を仲介するコーディネーターの養成

・先進事例視察 ・計画作成 ・評価

<5年目追加事項>

国 6年目以降のビジョン作成 **地方自治体** 自立運営方法の確立

期待される効果等

○農業・地域振興…国内産農産物(特に有機農産物等)の需要が増え、有機農産物等のマーケットが6000億円以上となり40倍以上に拡大する(完全給食実施校が数値目標を達成した場合)。地域経済への貢献が期待される。

試算根拠 完全給食実施校29,622校を対象とする。

9,652,177人(児童生徒)×190日・食×給食費332円(H20学校給食の平均食材費の2割増)
=608,859,325,160円

○環境負荷の軽減…農薬や化学肥料の使用が減り、生物多様性保全、海洋や地下水の水質保全、環境ホルモン等による環境汚染防止などにつながる。

また地域内流通が促進されることにより輸送距離が減り化石燃料が抑えられ、温室効果ガス排出量の削減に貢献する。

○子どもたちへの教育的効果及び心身の健康増進…生産者と子どもたちの間で顔が見え、話題ができる関係がつくられ地域の自然や文化、産業等の理解を深めると共に食を支える農の尊さ、自然との共生への理解が高まる。また、健康増進も期待できる。

必要な予算額・条件等(単位:百万円)

○ **予算総額**(5カ年):5,450百万円

<内訳>

・**モデル自治体における給食費の補填費** (4カ年:5,320百万円)

70円(現状食材費の2割)×400人×190日×100校=532百万円

4年間で毎年100地域ずつモデル自治体を拡大する。

(3年目 1,064百万円/4年目 1,596百万円/5年目 2,128百万円)

・**先進事例の調査** (国:20百万円)

全国20自治体×10百万円+まとめ10百万円=20百万円

・**評価 検証 報告** (国5カ年:100百万円)

国からの委託事業 20百万円/年

内容:教育、健康増進、地域振興、農業等産業振興等の分野での効果を諮る。

・**委員会関係費** (国5カ年:10百万円)

国及び国からの委託事業 2百万円/年

内容:有識者による5年、10年ビジョンの作成

政策提言の責任者[所属団体・役職・氏名]

霜里農場・金子友子

NPO生活工房つばさ・游 理事長 高橋優子

オーガニックビジネスプランナー鈴木 さと子

ルナ・オーガニック・インスティテュート主宰 安田美絵

[メールアドレス]

ogawamap@tubasa-u.com

satoimo@opal.plala.or.jp

yasuda@luna-organic.org

[電話番号]090-4453-6355